

## Bank of Japan Toyama Local Office



# 富山県金融経済クォータリー

## (2011年 春)

### 1. 概 況

#### 【基調判断】

富山県の景気は、東日本大震災以降にみられている停滞感がこのところ和らいでおり、企業の業況感や家計のマインドも慎重さが幾分後退している。

#### 【概 況】

最終需要をみると、輸出は新興国を中心とした海外需要の拡大を背景に好調に推移している。設備投資は緩やかに持ち直しており、住宅投資は下げ止まっている。個人消費は一時、震災による消費自粛ムードもあって弱含んだものの、このところ消費自粛ムードが弱まってきていることから、全体としては震災前の状況に戻りつつある。公共投資は減少している。

こうした中、製造業の生産動向をみると、震災以降、自動車メーカー等の減産や部材調達難を背景とした供給面の制約から一部で生産調整を行う動きがみられている。業種別にみると、電気機械（テレビ・デジカメ等の電子部品など）は、供給面の制約から生産調整を行う動きがみられている。一方、化学は医薬品を中心に増加が続いている。また、一般機械や鉄鋼・非鉄は持ち直しているほか、金属製品も幾分持ち直している。

この間、企業収益（11年度）は増収増益の計画となっているが、足もとでは原材料高の収益への影響を懸念する先が増えている。また、雇用・所得は厳しさが和らいでいる。

#### 【先行き】

当面、震災の影響により生産面を中心に下押し圧力のかかる状態が続くことが見込まれる。もっとも、供給面の制約が和らぎ、生産活動が回復していくにつれて、海外経済の改善を背景とする輸出の増加等から、緩やかな回復経路に復していくとみられる。

本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

日本銀行富山事務所

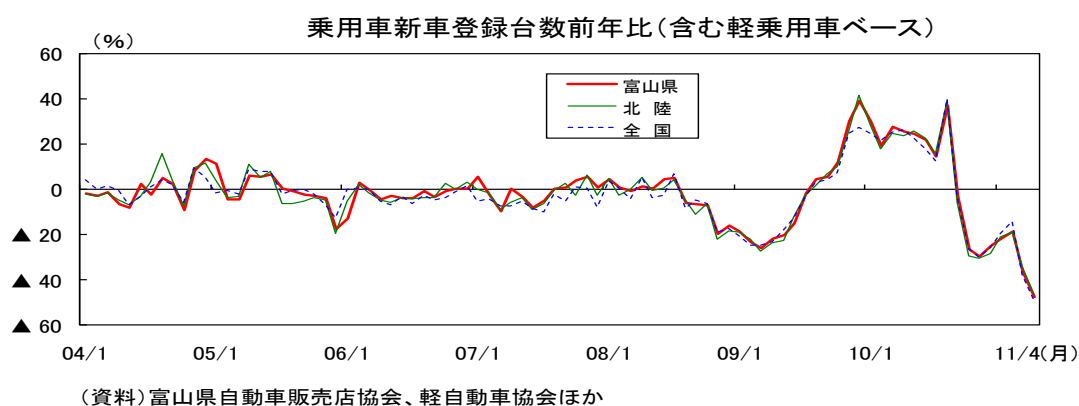
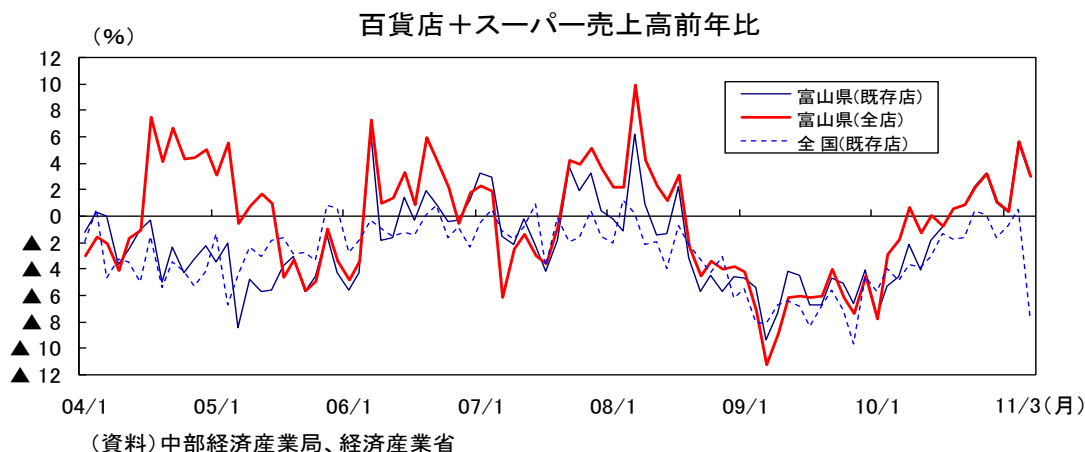
〒930-0046 富山市堤町通り1-2-26 北陸銀行本店内

Tel : 076-424-4471、Fax : 076-494-1158

ホームページアドレス : <http://www3.boj.or.jp/toyama/>

## 2. 個人消費

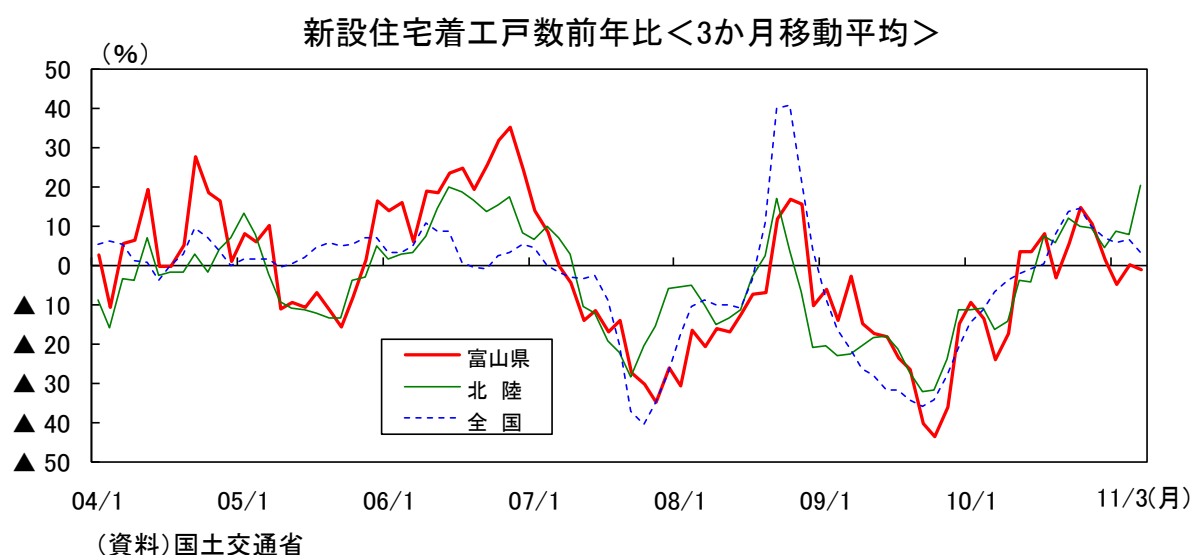
<p>個人消費は、一時、震災による消費自粛ムードもあって弱含んだものの、このところ消費自粛ムードが弱まってきていることから、全体としては震災前の状況に戻りつつある。</p>	
百貨店・スーパー	<p>1～3月は、震災前まで衣料品などが気温の上昇から春物衣料を中心に好調だったものの、震災後は、消費自粛ムードもあって高額品を中心に不調となった半面、被災地向けの日用品や防災用品の需要が急激に伸び、全体では前年を上回った（既存店前年比+2.7%）。</p> <p>4月入り後は、消費自粛ムードが弱まってきていることから、レジャーや趣味関連商品を除けば、衣料品・食料品を中心に、比較的堅調に推移している。</p>
乗用車新車登録台数	<p>1～3月は、エコカー補助金終了に伴う駆け込み需要の反動減に加え、震災後、生産調整が続く自動車メーカーからの納車が遅れていることから、10～12月に続き前年を下回った（前年比▲28.3%）。4月も前年比▲47.5%と大幅に減少した。</p> <p>先行きについて、ディーラーサイドからは「自動車の生産見通しが流動的な中で、不透明な状況にある」との声が聞かれている。</p>
家電販売	<p>主力のテレビについて家電エコポイントの打ち切りによる反動減がみられるほか、震災後、エアコンやデジカメなど一部商品で品薄状態がみられており、全体としては弱い動きが続いている。</p>
旅行取扱額	<p>震災以降、国内旅行を中心に予約キャンセルが多発するなど、全体としては弱い動きとなっている。もっとも、4月以降は「消費自粛ムードの後退を背景に予約が後半から持ち直してきており、ゴールデンウィーク期間中の予約も思ったほど落ち込まなかった」との声が一部で聞かれている。</p>



### 3. 住宅投資

住宅投資（1～3月）は、震災後、建設資材や住宅設備の調達が難航し、住宅建設に遅れが出ているものの、持家需要は引き続きあり、全体では下げ止まっている（前年比▲1.0%）。

—— 利用関係別（1～3月）では、持家（同▲6.8%）、貸家（同▲17.7%）が減少し、分譲は増加した（同+169.6%）。



#### 新設住宅着工戸数 <内訳>

(前年比 %)

	富山県			北 陸	全 国	
	持 家	貸 家	分 譲			
10/ 4 - 6月	3.8	▲1.3	▲7.8	210.0	▲4.0	▲1.1
7 - 9月	5.8	8.1	▲1.4	8.3	12.0	13.8
10 - 12月	1.6	4.4	▲3.8	25.6	4.7	6.9
11/ 1 - 3月	▲1.0	▲6.8	▲17.7	169.6	20.6	3.2

(資料) 国土交通省

#### 4. 設備投資

県内企業の設備投資計画（11年度）は、緩やかに持ち直している。

—— 11年度の設備投資計画（3月北陸短観調査、全産業）は、製造業を中心に前年度を上回る計画となった（前年度比+2.2%）。

#### 富山県内企業の設備投資動向（2011/3月北陸短観調査）

（前年度比%、[ ]内は前回調査比修正率%）

	2009年度 実績	2010年度 実績見込	2011年度 計画	前年度	
				上期	下期
製造業	▲19.1	▲14.6 [ ▲8.1 ]	15.5 [ - ]	16.5 [ - ]	14.5 [ - ]
非製造業	1.3	13.5 [ 3.0 ]	▲30.8 [ - ]	▲40.0 [ - ]	▲15.5 [ - ]
全産業	▲15.4	▲8.0 [ ▲5.2 ]	2.2 [ - ]	▲1.9 [ - ]	7.3 [ - ]

（注1）ソフトウェア投資額を除くベース。

（注2）石油製品、電気・ガスを除く。

（注3）2010年度から、リース会計対応ベース。\*

（資料）日本銀行金沢支店

\* 2010年度から、リース会計対応ベース（2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」<企業会計基準第13号>および「リース取引に関する会計基準の適用指針」<企業会計基準適用指針第16号>に対応した設備投資関連指標）。このため、2009年度以前（リース会計対応前ベース）とは計数の不連続が発生。

#### 建築着工床面積

（前年比 %）

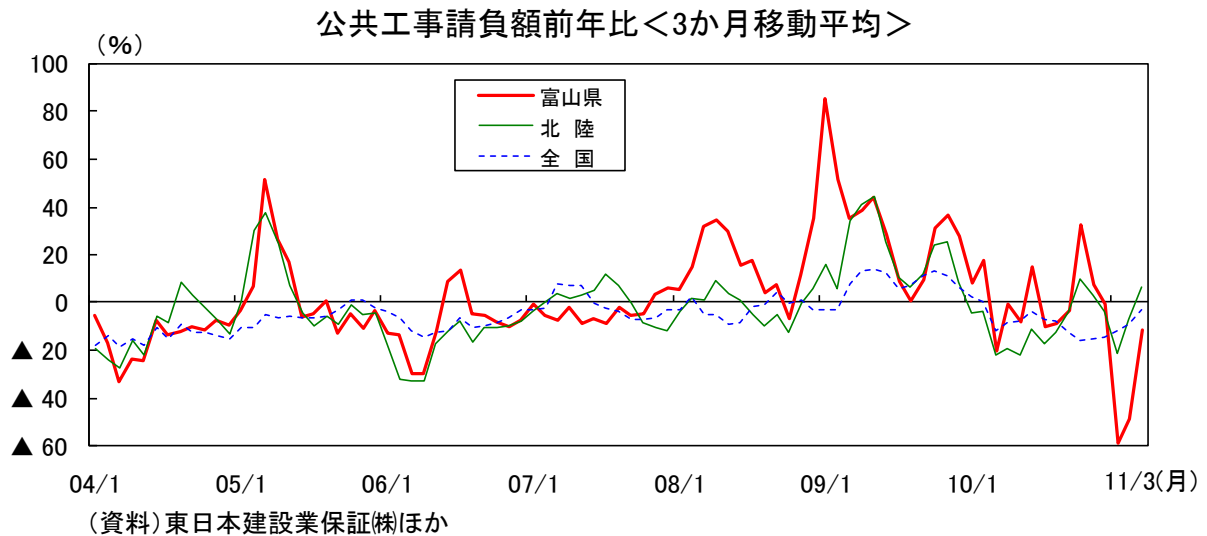
	富山県	北 陸	全 国
10/ 4 - 6月	14.6	11.9	5.2
7 - 9月	96.7	63.9	20.5
10 - 12月	66.4	31.1	5.0
11/ 1 - 3月	21.9	44.8	▲0.3

（注）非居住用の計数。

（資料）国土交通省

## 5. 公共投資

公共工事請負額（1～3月）は、北陸新幹線関連工事の発注が一巡したこと  
から減少している（前年比▲11.7%）。



### 公共工事請負額 <内訳>

(前年比 %)

	富山県			北 陸	全 国	
	国	県	市町村			
10/ 4 - 6月	14.8	▲19.9	▲19.6	7.8	▲11.2	▲3.5
7 - 9月	▲3.6	▲44.5	▲15.4	▲18.4	▲3.7	▲12.6
10 - 12月	▲0.8	▲4.5	24.9	▲37.6	▲4.2	▲14.8
11/ 1 - 3月	▲11.7	▲14.4	12.5	8.6	6.2	▲3.2

(資料) 東日本建設業保証(株)ほか

## 6. 生産

製造業の生産は、震災以降、自動車メーカー等の減産や部材調達難を背景とした供給面の制約から一部で生産調整を行う動きがみられている。

### ▽ 主要業種の生産動向

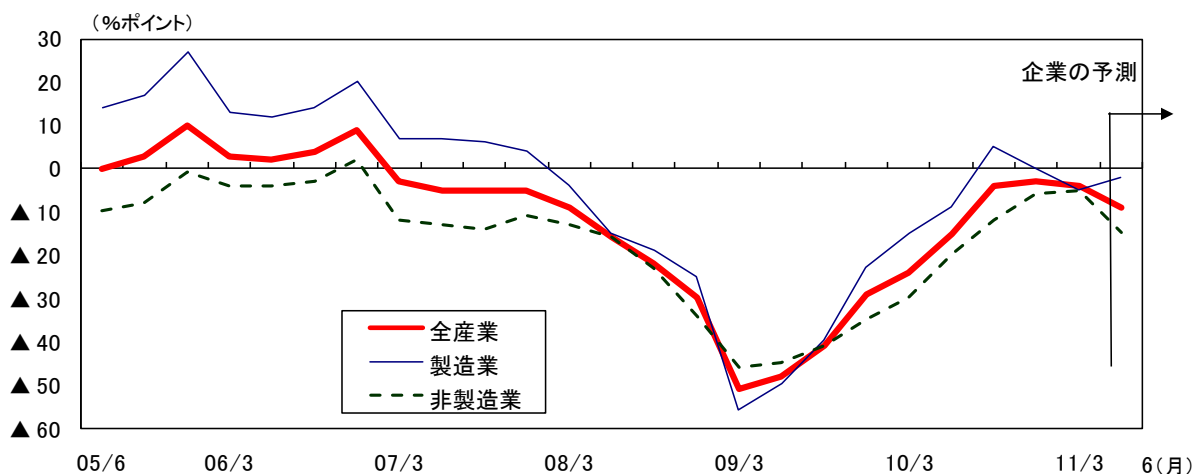
業 種	生 産 動 向
金属製品 (アルミ建材)	幾分持ち直している。
	・住宅向けは、震災に伴う代替生産の動きや、仮設住宅向けの増加により、生産水準が高まっているほか、ビル向けも引き続き下げ止まっており、全体では幾分持ち直している。
電気機械	供給面の制約から生産調整を行う動きがみられている。
	・主力の電子部品は、自動車メーカー等の減産や部材調達難を背景とした供給面の制約から、テレビ向けや自動車向けの稼働率が低下する先がみられている。 ・電源装置は、部材調達が滞っていることから、生産水準が幾分低下している。
化 学	増加が続いている。
	・主力の医薬品は、震災直後は原材料の供給に幾分制約がかかったものの、増加基調は維持している。 ・基礎化学品は出荷先が被災した影響を受けて弱含んでいる。苛性ソーダは震災の影響が比較的軽微にとどまり、海外向けを中心に持ち直している。
一般機械	持ち直している。
	・主力の工作機械は、国内向けが生産調整もあって低調であるものの、受注が好調な海外向けを中心に持ち直している。
鉄鋼・非鉄	持ち直している。
	・特殊鋼は、今後震災の影響が懸念されるものの、現在は震災前の受注への対応から持ち直している。 ・タングステン等は、超硬工具向けが高水準横ばいのほかは、自動車向けが震災の影響で低下するなど、持ち直しの動きが鈍化している。

## 7. 当地企業の業況感、事業計画

県内企業の業況感を表している業況判断（3月北陸短観調査、全産業）は、前回調査（12月調査＜▲3%ポイント＞）に比べ、悪化した（▲4%ポイント）。先行きも悪化を予想している（▲9%ポイント）。

県内企業の売上・収益計画（3月北陸短観調査、全産業）をみると、11年度は増収増益の計画となっている。もっとも、足もとのミクロ調査では、原材料高の収益への影響を懸念する先が増えている。

富山県内企業の業況判断(2011/3月北陸短観調査、「良い」-「悪い」)



(資料)日本銀行金沢支店

富山県内企業の売上・収益計画 (2011/3月北陸短観調査)

(前年度比%、[ ]内は前回調査比修正率%)

	売上高					
	2010年度 実績見込	上期	下期	2011年度 計画	上期	下期
製造業	10.3 [ ▲0.3 ]	15.6 [ ▲0.1 ]	5.5 [ ▲0.6 ]	4.5 [ - ]	4.5 [ - ]	4.4 [ - ]
非製造業	1.7 [ 0.9 ]	3.4 [ 0.0 ]	0.0 [ 1.9 ]	0.6 [ - ]	1.2 [ - ]	0.0 [ - ]
全産業	7.3 [ 0.1 ]	11.3 [ 0.0 ]	3.6 [ 0.2 ]	3.2 [ - ]	3.4 [ - ]	3.0 [ - ]

	経常利益					
	2010年度 実績見込	上期	下期	2011年度 計画	上期	下期
製造業	43.1 [ 3.8 ]	2.3倍 [ 1.5 ]	▲18.8 [ 8.7 ]	2.5 [ - ]	▲9.3 [ - ]	25.8 [ - ]
非製造業	▲11.1 [ ▲14.6 ]	30.3 [ ▲1.2 ]	▲43.7 [ ▲31.5 ]	14.6 [ - ]	9.2 [ - ]	24.4 [ - ]
全産業	26.5 [ ▲0.8 ]	99.5 [ 0.9 ]	▲26.2 [ ▲3.9 ]	5.1 [ - ]	▲5.4 [ - ]	25.5 [ - ]

(%、[ ]内は前回調査比修正幅%ポイント)

	売上高経常利益率					
	2010年度 実績見込	上期	下期	2011年度 計画	上期	下期
製造業	4.19 [ 0.17 ]	5.61 [ 0.08 ]	2.79 [ 0.24 ]	4.11 [ - ]	4.87 [ - ]	3.36 [ - ]
非製造業	2.32 [ ▲0.42 ]	3.00 [ ▲0.04 ]	1.64 [ ▲0.80 ]	2.64 [ - ]	3.24 [ - ]	2.04 [ - ]
全産業	3.54 [ ▲0.03 ]	4.70 [ 0.04 ]	2.39 [ ▲0.10 ]	3.61 [ - ]	4.30 [ - ]	2.91 [ - ]

(注)石油製品、電気・ガスを除く。

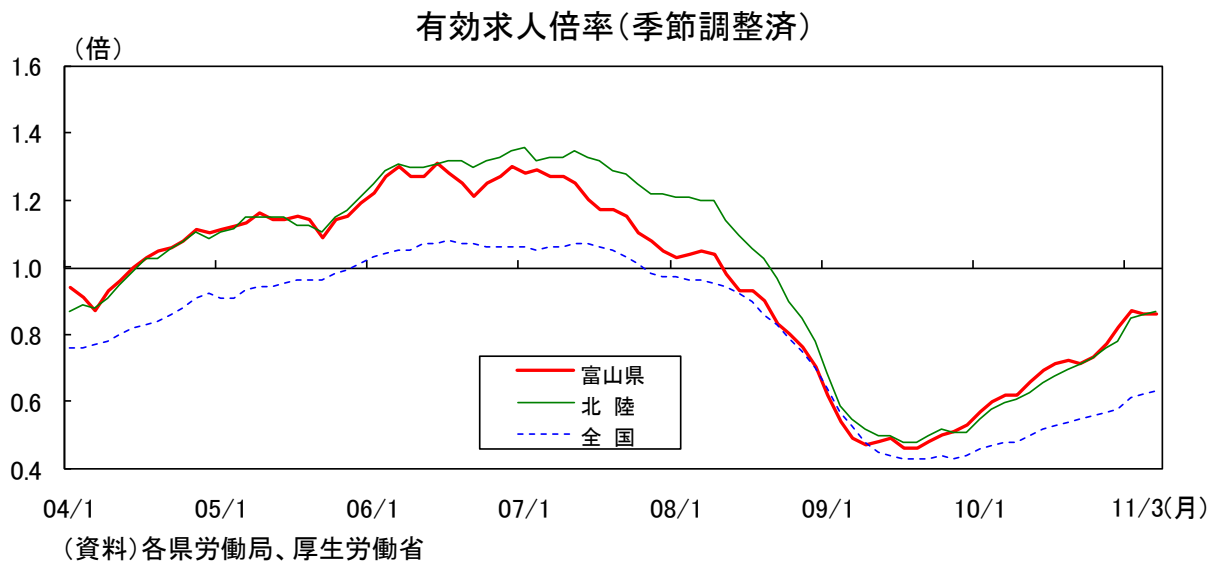
(資料)日本銀行金沢支店

## 8. 雇用・所得

雇用・所得は、厳しさが和らいでいる。

—— 3月の有効求人倍率（季節調整済）は0.86倍と持ち直し傾向にある。この間、新規求人数は前年比+18.0%と14か月連続で前年を上回った。

—— 10/12～11/2月の雇用者所得（一人当り名目賃金指数×常用雇用指数）をみると、事業所規模5人以上、30人以上ともに前年を上回った（事業所規模5人以上前年比+2.2%、同30人以上+3.6%）。

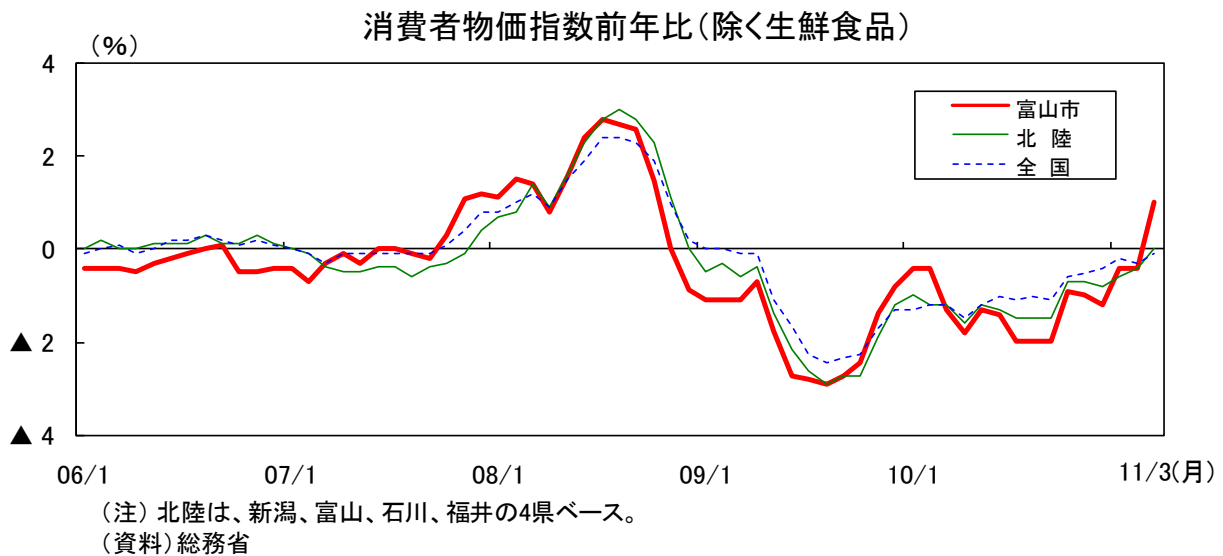




## 9. 物価

消費者物価（富山市、除く生鮮食品）は、諸雑費、住居、交通・通信を中心に前年を上回っている（3月前年比+1.0%）。

—— 昨年4月から実施された高校授業料無償化等の影響については、3月は消費者物価指数（除く生鮮食品）前年比を▲0.3%ポイント程度（全国同▲0.5%ポイント程度）押し下げている。



## 10. 企業倒産

2～4月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、負債総額は前年を下回ったものの（52億円、前年比▲4.0%）、件数は前年を上回った（25件、前年比+38.8%）。

### 企業倒産動向

(件、前年比 %)

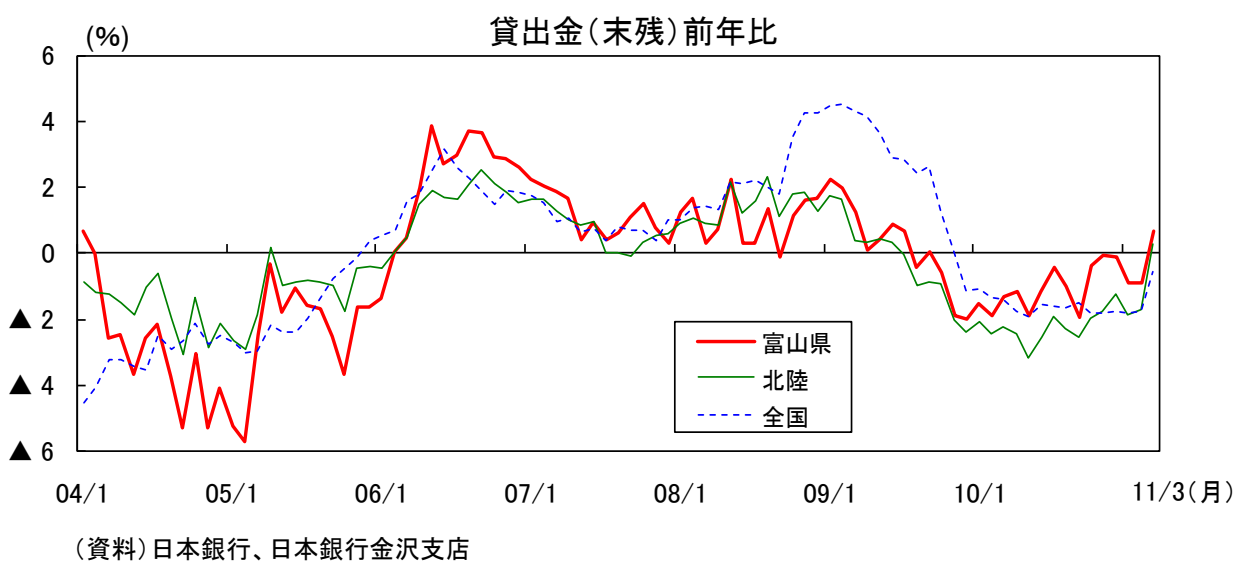
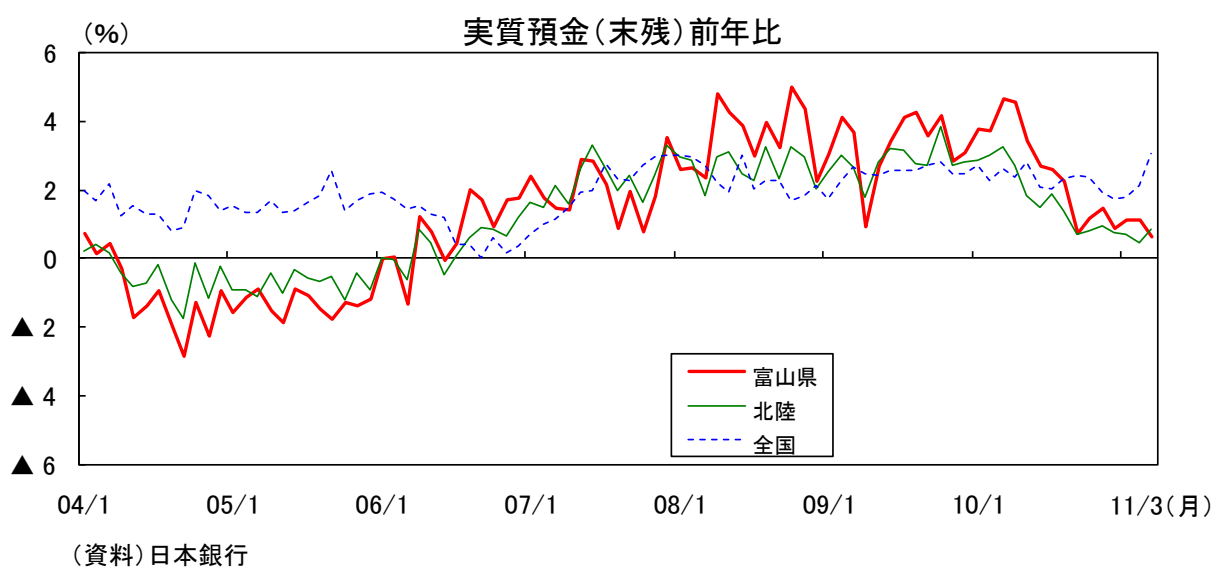
	倒産件数						負債総額		
	富山県		北陸	全国	富山県	北陸	全国		
	件数	前年比	前年比		前年比				
10/ 7 - 9月	29	▲32.5	▲6.5	▲14.5	▲74.6	▲27.0	95.2		
10 - 12月	23	▲47.7	▲34.1	▲6.5	▲73.4	▲31.1	▲18.7		
11/ 1 - 3月	23	0.0	▲3.7	▲7.3	4.3	▲40.6	▲72.6		
(直近3ヶ月) 2 - 4月	25	38.8	5.1	▲8.7	▲4.0	▲30.8	▲5.8		

(資料) (株)東京商工リサーチ

## 1.1. 預金・貸出金

実質預金（末残）は、法人預金・個人預金を中心に前年を上回っている（3月前年比+0.7%）。

貸出金（末残）は、地公体向け、個人向け（主に住宅ローン）がともに堅調に推移し、法人向けも震災の影響を受けた資金需要がみられており、全体では前年を上回っている（同+0.7%）。



以 上

# 主 要 金 融 経 済 指 標

## 1. 実体経済関連指標

(前年比 %)

	百貨店+スーパー売上高			乗用車新車登録台数				温泉宿泊客数
	富山県		全 国 (既存店)	富山県		全 国		宇奈月温泉 旅館同組合
	(既存店)	(全 店)		除く軽	除く軽			
2008 年	-1.6	0.4	-2.5	-2.9	-5.0	-3.9	-5.2	-0.5
2009 年	-5.8	-6.5	-7.0	-7.3	-4.6	-7.2	-5.7	-5.5
2010 年	-1.6	-0.6	-2.6	8.6	13.1	7.4	10.9	-6.0
2009/ 10-12 月	-5.2	-5.9	-7.0	25.6	48.1	19.3	35.0	-13.4
2010/ 1-3 月	-6.0	-4.5	-4.9	25.3	45.8	24.1	40.8	-20.7
4-6 月	-2.7	-0.2	-3.5	23.7	33.7	22.0	28.1	-3.5
7-9 月	0.1	0.1	-1.6	13.4	13.6	13.4	15.3	-5.2
10-12 月	2.1	2.1	-0.5	-27.1	-31.9	-27.2	-31.4	-0.4
2011/ 1-3 月	2.7	2.7	-2.7	-28.3	-32.6	-25.6	-28.6	-1.0
2010/ 3 月	-4.6	-1.8	-4.9	27.5	45.3	25.2	40.7	-21.0
4 月	-2.2	0.6	-3.7	25.3	37.6	26.4	36.8	18.2
5 月	-4.1	-1.3	-3.9	24.6	38.2	23.0	29.9	-0.3
6 月	-1.9	0.0	-3.1	21.9	27.9	18.1	21.0	-20.5
7 月	-0.8	-0.8	-1.3	14.4	16.8	12.9	15.5	-13.6
8 月	0.5	0.5	-1.8	37.1	40.7	40.1	49.0	0.6
9 月	0.8	0.8	-1.7	-2.9	-6.1	-3.2	-5.4	-5.3
10 月	2.2	2.2	0.4	-26.3	-29.0	-25.9	-28.8	1.6
11 月	3.2	3.2	0.1	-29.4	-33.9	-29.8	-33.5	0.7
12 月	1.0	1.0	-1.7	-24.9	-32.7	-25.5	-31.6	-6.6
2011/ 1 月	0.3	0.3	-0.7	-21.6	-30.4	-19.0	-23.8	-1.0
2 月	5.6	5.6	0.5	-18.8	-23.2	-13.8	-16.2	5.9
3 月	3.0	3.0	-7.7	-36.5	-38.9	-37.4	-39.5	-8.2
4 月	n.a.	n.a.	n.a.	-47.5	-52.5	-48.5	-51.5	n.a.
資料出所	中部経産局		経産省	富山県自動車販売店協会他		日本自動車販売協会連合会他		宇奈月温泉旅館同組合

(前年比 %)

	新 設 住 宅 着 工 戸 数					建築着工床面積		公 共 工 事 請 負 額				
	富山県			全 国	全 国	富山県		富山県				全 国
	持 家	貸 家	分 譲			富山県	全 国	国	県	市町村		
2008 年	-7.9	-2.3	-10.3	-5.7	3.1	-5.4	-6.4	22.5	32.1	16.7	1.9	0.1
2009 年	-20.5	-9.7	-30.1	-44.7	-27.9	-34.1	-29.6	8.9	-20.0	-0.2	-0.2	4.9
2010 年	-3.1	1.1	-12.2	8.1	3.1	28.6	3.7	0.6	-20.6	-4.1	-11.8	-8.8
2009/ 10-12 月	-14.6	17.3	-28.6	-75.4	-20.9	-21.3	-31.2	27.5	-47.6	-22.4	36.6	6.3
2010/ 1-3 月	-24.1	-8.4	-32.7	-67.8	-6.6	-40.1	-12.6	-20.5	-37.6	0.4	4.3	-11.8
4-6 月	3.8	-1.3	-7.8	210.0	-1.1	14.6	5.2	14.8	-19.9	-19.6	7.8	-3.5
7-9 月	5.8	8.1	-1.4	8.3	13.8	96.7	20.5	-3.6	-44.5	-15.4	-18.4	-12.6
10-12 月	1.6	4.4	-3.8	25.6	6.9	66.4	5.0	-0.8	-4.5	24.9	-37.6	-14.8
2011/ 1-3 月	-1.0	-6.8	-17.7	169.6	3.2	21.9	-0.3	-11.7	-14.4	12.5	8.6	-3.2
2010/ 2 月	-21.5	-10.6	-35.4	-8.0	-9.3	-41.6	-15.9	79.2	14.7	-12.4	-44.5	-8.8
3 月	-8.5	-14.8	22.6	-65.6	-2.4	21.6	8.1	-45.4	-66.2	1.5	31.8	-16.0
4 月	-22.3	-18.3	-31.1	0.0	0.6	-29.3	4.4	52.9	-31.3	-8.3	64.7	-0.1
5 月	44.5	20.5	9.1	677.8	-4.6	24.3	14.7	-1.4	-3.1	-14.2	-7.0	-5.9
6 月	-5.5	-3.3	-2.4	-65.4	0.6	93.3	-1.4	-17.9	-27.2	-33.6	-20.2	-5.8
7 月	-7.8	4.0	-33.6	22.2	4.3	143.8	7.8	-12.5	-49.1	-42.3	-40.4	-8.8
8 月	6.2	8.4	-4.8	0.0	20.4	54.3	19.7	7.6	-26.0	-8.5	25.4	-8.4
9 月	22.0	12.4	58.0	7.1	17.7	63.2	37.5	-1.7	-51.9	0.6	-14.6	-18.8
10 月	16.2	2.9	40.0	-7.1	6.4	54.0	13.6	76.6	-0.9	11.8	-32.1	-18.1
11 月	-1.7	21.8	-33.2	87.5	6.8	55.0	1.1	-63.8	70.7	46.5	-36.4	-6.3
12 月	-7.1	-12.5	-2.5	23.8	7.5	114.9	0.2	-41.4	-44.3	33.3	-50.8	-18.1
2011/ 1 月	-6.3	-29.2	46.5	16.7	2.7	70.3	11.1	-71.8	-96.6	-58.7	-25.2	-9.9
2 月	17.4	34.2	-36.9	87.0	10.1	17.0	-8.7	-38.9	18.1	-18.3	62.2	4.2
3 月	-12.4	-22.3	-32.2	509.1	-2.4	9.1	-2.2	32.7	16.3	43.8	13.5	-3.5
資料出所	国 交 省				国交省	東 日 本 建 設 業 保 証 (株) 他						

1. 百貨店+スーパー売上高…富山県、全国とも年間補正のため、2010年中の計数を遡及改訂。

2. 建築着工床面積…非居住用の計数。

3. 公共工事請負額…「年」の計数は年度ベース。

4. 最近月は速報値を含む、rは訂正値を示す(以下、同じ)。

(前年比%)

	鉱工業生産指数								有効求人倍率 [季調済・倍]		新規求人数	
	富山県						全国		富山県	全国	富山県	全国
	季調済	電気機械	一般機械	金属製品	化学	季調済	富山県	全国				
2008年	-2.9		-6.6	-13.2	-4.7	12.7	-3.4		0.91	0.88	-15.6	-15.8
2009年	-23.6		-42.4	-49.1	-15.6	0.0	-21.9		0.50	0.47	-23.1	-23.0
2010年	17.1		21.8	89.3	4.3	4.4	r 16.4		0.68	0.52	16.8	9.3
2009/10-12月	-8.6	7.5	-7.9	-25.5	-13.0	3.2	-4.3	5.9	r 0.51	r 0.44	-10.7	-16.8
2010/1-3月	21.7	7.3	92.5	67.3	6.4	-1.6	r 28.0	r 7.4	0.60	0.47	6.7	-3.3
4-6月	21.6	4.6	40.3	112.2	2.6	3.9	r 21.3	r 0.7	0.66	0.50	19.0	10.1
7-9月	18.5	-1.8	14.3	107.9	3.8	7.4	r 14.0	r -1.0	0.71	0.54	20.2	15.1
10-12月	8.4	-1.7	-21.2	75.3	4.3	7.8	r 5.9	r -0.1	r 0.77	r 0.57	22.5	17.3
2011/1-3月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-2.4	-2.0	0.86	0.62	15.8	17.2
2010/2月	20.9	-0.8	109.2	120.3	3.3	-10.2	r 33.1	r 1.7	r 0.60	0.47	9.2	-2.1
3月	29.1	0.7	112.7	67.1	23.3	-2.0	r 32.4	r 0.1	0.62	r 0.48	14.4	7.3
4月	24.5	6.1	34.1	154.8	8.2	7.9	r 27.0	r 0.6	0.62	0.48	11.5	5.7
5月	17.7	-3.0	47.7	80.2	-0.1	-3.7	r 20.7	r -0.1	0.66	0.50	18.5	12.3
6月	22.5	1.1	39.6	114.1	0.0	7.7	r 16.6	r -1.5	r 0.69	0.52	27.9	12.8
7月	17.1	-2.3	16.0	116.7	-0.3	3.1	r 14.6	r 0.3	r 0.71	0.53	16.7	9.3
8月	25.5	4.4	14.6	113.0	7.7	24.7	r 15.5	r -0.1	r 0.72	0.54	21.9	19.0
9月	13.5	-6.1	12.3	97.1	4.9	-2.3	r 12.1	r -0.8	0.71	0.55	22.0	17.3
10月	10.1	0.7	-9.1	83.2	1.5	7.3	r 5.0	r -1.4	r 0.73	0.56	14.7	13.9
11月	6.0	-0.9	-28.2	82.1	10.2	-0.8	r 7.0	r 1.6	r 0.77	0.57	32.0	22.6
12月	9.0	3.4	-25.8	63.7	1.1	17.2	r 5.9	r 2.4	r 0.82	r 0.58	21.8	15.8
2011/1月	9.0	5.6	-32.8	55.1	3.2	24.2	4.6	0.0	0.87	0.61	16.8	18.8
2月	12.9	3.4	-33.2	61.0	7.8	34.9	2.9	1.8	0.86	0.62	12.5	22.9
3月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-12.9	-15.3	0.86	0.63	18.0	10.5
資料出所	富山県						経産省		富山労働局	厚労省	富山労働局	厚労省

(前年比%)

	常用雇用指数		一人当り 名目賃金指数		雇用者所得		消費者物価指数 (除く生鮮食品)		企業倒産					
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山市	全国	倒産件数				負債総額	
									富山県 (件)	前年比	全国 (件)	前年比	富山県	全国
2008年	-1.5	1.5	-4.3	-0.3	-5.8	1.2	1.4	1.5	148	68.2	15,646	11.0	180.6	114.6
2009年	1.5	0.2	-4.4	-3.8	-3.0	-3.8	-1.8	-1.3	159	7.4	15,480	-1.1	-11.1	-43.6
2010年	1.3	0.3	0.9	0.6	2.3	0.9	-1.3	-1.0	101	-36.4	13,321	-13.9	-60.6	3.3
2009/10-12月	4.1	-0.2	-2.5	-4.1	1.5	-4.3	-1.6	-1.8	44	-8.3	3,529	-13.2	33.6	-42.2
2010/1-3月	0.9	0.1	0.5	0.0	1.4	0.0	-0.7	-1.2	23	-34.3	3,467	-17.7	-22.9	6.6
4-6月	0.2	0.2	3.2	1.3	3.4	1.5	-1.5	-1.2	26	-29.7	3,323	-16.0	-23.6	-42.5
7-9月	2.0	0.5	0.1	0.9	2.2	1.4	-2.0	-1.0	29	-32.5	3,232	-14.5	-74.6	95.2
10-12月	2.5	0.7	-0.2	0.2	2.2	0.8	-1.0	-0.5	23	-47.7	3,299	-6.5	-73.4	-18.7
2011/1-3月	n.a.	0.7	n.a.	0.0	n.a.	0.8	0.0	-0.2	23	0.0	3,211	-7.3	4.3	-72.6
2010/3月	0.7	0.2	1.0	1.0	1.7	1.2	-1.3	-1.2	7	-36.4	1,314	-14.5	82.1	-71.2
4月	-0.1	0.1	4.5	1.6	4.4	1.7	-1.8	-1.5	8	-20.0	1,154	-13.2	9.9	-48.3
5月	0.3	0.4	2.7	0.1	3.0	0.5	-1.3	-1.2	7	75.0	1,021	-15.1	-77.2	-38.6
6月	0.5	0.2	2.5	1.8	3.0	2.0	-1.4	-1.0	11	-52.2	1,148	-19.3	17.0	-40.5
7月	1.6	0.5	2.1	1.4	3.7	1.9	-2.0	-1.1	10	-28.5	1,066	-23.0	-92.9	-25.7
8月	2.4	0.5	-2.0	0.4	0.3	0.8	-2.0	-1.0	9	-40.0	1,064	-14.2	3.6	-33.5
9月	2.1	0.6	-0.3	0.9	1.8	1.5	-2.0	-1.1	10	-28.5	1,102	-4.5	15.3	359.2
10月	2.3	0.7	-1.0	0.5	1.3	1.2	-0.9	-0.6	11	-38.8	1,136	-9.9	54.0	79.1
11月	2.7	0.7	-1.9	0.2	0.7	0.9	-1.0	-0.5	5	-66.6	1,061	-6.2	-92.7	-60.5
12月	2.4	0.6	1.1	0.1	3.6	0.6	-1.2	-0.4	7	-36.3	1,102	-2.9	-84.9	-16.6
2011/1月	2.2	0.8	-0.6	0.4	1.6	1.1	-0.4	-0.2	9	-30.7	1,041	-2.0	-12.7	-90.9
2月	2.9	0.7	-3.0	0.3	-0.2	0.9	-0.4	-0.3	5	66.6	987	-9.4	174.6	-6.5
3月	n.a.	0.8	n.a.	-0.4	n.a.	0.4	1.0	-0.1	9	28.5	1,183	-9.9	-19.5	-13.0
4月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	11	37.5	1,076	-6.7	-35.7	3.5
資料出所	富山県 厚労省		富山県 厚労省		富山県 厚労省		富山県 総務省		(株) 東京商工リサーチ					

1. 鉱工業生産指数…季調済計数は、前月(期)比%。05年基準。全国は、年間補正のため、遡及改訂。

2. 有効求人倍率…富山県の四半期項目については、富山労働局公表の季調済計数を基に単純平均。「年」の計数は原計数。今回、富山県、全国ともに、季節調整替えに伴い遡及改訂。

3. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数、雇用者所得…事業所規模5人以上。05年基準。雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。

4. 消費者物価指数…2010年4月から高校授業料の無償化等により、前年比が富山市で▲0.3%ポイント程度、全国で▲0.5%ポイント程度押し下げられている。

5. 倒産件数、負債総額…負債総額100万円以上。

## 2. 金融関連指標

(前年比 %)

		実質預金 (末残)		貸出金 (末残)	
		富山県	全 国	富山県	全 国
2010/	2 月	3.7	2.3	-1.9	-1.3
	3 月	4.6	2.6	-1.3	-1.4
	4 月	4.5	2.4	-1.2	-1.8
	5 月	3.4	2.9	-1.9	-1.9
	6 月	2.7	2.1	-1.2	-1.6
	7 月	2.6	2.0	-0.4	-1.6
	8 月	2.3	2.4	-1.0	-1.7
	9 月	0.7	2.5	-2.0	-1.5
	10 月	1.2	2.4	-0.4	-1.9
	11 月	1.5	2.0	-0.1	-1.8
	12 月	0.9	1.7	-0.1	-1.8
	2011/	1 月	1.1	1.8	-0.9
2 月		1.1	2.2	-0.9	-1.8
3 月		0.7	3.1	0.7	-0.6
資料出所		日 本 銀 行			

・実質預金、貸出金（富山県、全国）

1. 富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。
2. 銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
3. 実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
4. 貸出金は、中央政府向け貸出を除く。

なお、全国は、日本銀行「都道府県別預金／貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計の値。  
詳しくは「都道府県別預金／貸出金」の注釈

(<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>) をご参照ください。